



STOP! 介護崩壊 介護ウェブ推進ニュース - 介護ウェブの "Big Wave" をおこそう! -

署名20万筆達成まで、あと26,414筆!

- 8月末まであと12日 引き続き取り組みを強化しよう! -

8月20日現在の到達 173,586筆

「介護保険制度は本当にこのままで良いのでしょうか」(長野・飯伊連絡会)

財務省の、介護保険2009年給付抑制策を批判!(憲法と老人福祉法に根ざした社会福祉の復権を…)

8月3日(土) 勤労者福祉センターで、京都市にある老人福祉施設「原谷こぶしの里」代表の廣末利弥氏(立命館大学講師)を招き、日本の社会保障や社会福祉事業の基本的な考え方、介護保険制度発足から2回にわたる改訂(改悪)の背景と介護事業所の経営難、そこで働く労働者そして利用者への影響を学びました。

今回の学習会には、介護事業所の責任者やそこで働く介護者と地域の人たち54名余の方々が参加しました。実際の現場で起きていることを通した廣末先生の話は、すべて共感と納得するものでした。講演を聴いて、参加者からいくつかの発言がありました。

【参加者からの発言】

①ケアマネジャー

高齢者世帯で「生き続ける」ということに不安が出てきている。安心できる介護保険を。

②特養を経営する立場

介護保険スタート時には安定していたが、03年と06年のマイナス介護報酬改訂で経営困難になっている。3:1の人員配置基準では十分な介護が出来ず、実際は2:1以下の配置で行っている。離職した男性職員の半数が経済的理由だった。

③通所介護の現場

正規職員のみでは事業が成り立たず臨時職員が多くなってきている。居宅支援事業は「絶対に黒字にはならない」と言われていること自体がおかしい



★事例ファイル *episode no.15*

「ヘルパーの吸引行為について」

○性別：女性 ○年齢：68歳 ○家族構成：その他 ○要介護度：要介護5
○現在利用している介護サービス：訪問介護、訪問看護、訪問診療、訪問入浴

【介護サービスの具体的な利用状況について】

平成17年頃よりALS発症。現在は気管切開、人工呼吸器の装着、胃ろう造設の状態、家族の介護負担軽減のために平成18年3月から週4回身体介護3で（他の日は他事業所）訪問看護とともに、全身清拭、手浴、足浴、オムツ交換の援助が開始となる。平成20年4月から徐々に下肢の弛緩がすすみ、腰上げも困難になってきたため、陰洗前に尿器介助の援助を追加する。また家族より吸引行為可能なヘルパーの希望があったが、当事業所では対応できなかったため、週2回の援助に変更となる。

【本人の身体状況、具体的な困難や生活上の支障について】

認知症はなくコミュニケーションはロパクなどで会話は成立している。しかし徐々に左右手指の変形、下肢の弛緩などが進行している状態である。家族よりヘルパーの吸引行為の希望があったが、当事業所では対応しておらず、今後の課題となっている。本人は在宅での生活を希望されているため、ショートやレスパイト入院などを利用してはいるが、主介護者（長男の妻）の子供もまだ小さく、学校の行事参加にも気を使い、介護の調整も思うようにできずに、精神的・身体的に負担が大きく疲労が目立っている。

【制度に対する問題意識や、改善が必要と考えられる点】

ヘルパーの医療行為の中で、吸引行為はいろいろな問題を抱えている。行為としては認められたものの、援助としては認められていないのが現状である。規制は緩やかになっているが、責任は個々の事業所、個人に課せられており、厚労省は明確な規定を示してほしい。

★事例ファイル *episode no.16*

「居住費・食費が高くて・・・。」

○性別：女性 ○年齢：85歳 ○家族構成：親子 ○要介護度：要介護1
○現在利用している介護サービス：老健

【介護サービスの具体的な利用状況について】

もともと在宅で生活をしてきたが、息子さんの病気や本人のADLも落ちて3年前から当老健施設に入所中。

【本人の身体状況、具体的な困難や生活上の支障について】

片麻痺で車椅子自走、認知症無し。2年前の9月初旬に10月からの介護保険改悪のことについて家族に説明。その時に「8万円ぐらいの負担は厳しいので在宅に帰ります」と…。本人は帰りたくないというがお金がないからしかたがないと…。急遽9月末に退所となる。その後、当施設デイ利用となるが、在宅に戻られてからすぐに転倒され、たんこぼをつくっていた。本人は早く施設に戻りたいがお金が…。何でこんなことになるのと訴え。結局在宅に戻り2日目に転倒し骨折。寝たきりの状態で当施設に再入所となった。現在も居住費や食費の負担増のため、退所も考えている状態が続いている。本人も家族も不安定な状態である。

【制度に対する問題意識や、改善が必要と考えられる点】

利用者からの負担増分をホテルコスト導入前に戻し、国の負担を増やすこと。保険料の引き上げではなく、無駄な税金の使い道を考える。

お問い合わせは、「介護ウェブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp